

# 戦後女性公立小学校長第一号の登用と役割受容

- 40都府県68人の分析をとおして -

高野良子

## < キーワード >

女性校長 女性教師 キャリア形成 ジェンダー パイオニア

## < 要旨 >

本稿は、戦後、女性公立小学校長第一号として登用され、管理職のパイオニアとしての役割を担った女性教師に焦点をあて、統計資料、地方教育史・女性史などの資(史)料に基づいて、<教職ジェンダー>というフィルターを通して女性校長第一号の登用状況と校長役割受容過程を歴史的に照射することを意図している。分析の対象は、昭和20年代に登用された40都府県における第一号68人であり、これら女性校長はどのように誕生し、どのようなキャリアを持った人が登用され、校長役割をどのように受容したかを明らかにする。併せて教育の場において果たした第一号の役割を位置づけてみたい。

論じた主な諸点は次の3点である。1. 第一号の登用は、昭和22年と23年に集中した。これは、一連の占領政策の一環としてもたらされたものであり、女性教師の覚醒に先行して、行政的配慮によって女性校長の実現を見たのである。2. 登用状況の分析からは、3つの特徴を見出すことができる。①戦後すぐの女性校長の場合、女子師範2部よりは一部卒、さらには専攻科卒、さらには女子高等師範卒という高い学歴キャリアが求められており、それらが社会的地位形成への主要なチャンネルとして機能していた。②登用前のキャリアルートは、視学官や組合リーダー、高等女学校などの上位学校段階勤務者、小学校教諭から、という3ルートであった。③2人に1人が未婚又は夫死別者だが、未婚既婚を問わず、物理的にも精神的にも束縛の少ない環境にある者が登用された。3. 登用された第一号の多くは、「女性の道を開いて行く」というパイオニアとしての社会的使命感に燃え校長役割を受容している。「力をつけること」に積極的であったがゆえに訪れた校長の椅子であった。第一号は、「管理職は男性のもの」という固定的なジェンダー観念のベールを剥いだ、つまり教育の場における「ジェンダー革命の扉を開けた先達」と位置づけられよう。

## 1. 問題の所在

平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が施行され、米国では、同年7月に打ち上げられたスペースシャトルに史上初の女性キャプテンが乗り込んだ。翌12年2月に全国初女性知事が大阪府に誕生したことも記憶に新しいところである。国内外で女性を取り巻く環境は大きく変化している。女性の職域の拡大や社会的地位の向上は、こ

のような「女性初の」という冠とともにこれまで数多く報告されてきている。

ところで、教育の場における「女性初」、例えば、各都府県における戦後初の女性公立小学校長はいつ、どのようにして誕生したのであろうか。「管理職」という男性の聖域に足を踏み入れた先人たちはどのようなキャリアを持ち、パイオニアとしての役割をどう受容したのであろうか。

本研究では、戦後初の女性校長というポストに就くことにより女性教師ひいては女性の社会的地位に新分野を拓いた戦後初の女性公立小学校長68人のキャリア形成に焦点を当てる。

戦前の女性校長の数は、木村「1968 152」の「十指にも足りない」という指摘にあるように、数県に散見できるに過ぎなかったことが窺い知れる。戦後については、唐澤「1955 135」が、「戦後の教師像の一つの特色として掲げなければならぬことは、女校長の出現ということ」であり、「昭和29年2月現在では、合計122人に達していることは、教育史上特筆すべきことである」と記しているが、文部省統計資料<sup>1)</sup>の校長欄に男女別が初めて設けられたのは昭和22年であり、それ以後今日まで校長欄に女性の欄は消えることはない。文部省「学校基本調査報告書」各年度版によると、戦後まもなく各県公立小学校に2人前後の女性校長が配置され、昭和24年には全国で108人となっている。この時点では、公立小学校長全体に占める比率は0.5%であった。この比率は、昭和30年代にはやや減少し0.4%台で推移するが、昭和44年頃から昭和63年まで女性校長は毎年全体で20人前後増え、平成元年の女性校長比率は3.1%、5年には7.2%、8年には1割(10.8%)を超え、平成12年には、女性校長は3,587人、その比率は15.5%に達した。女性の校長占有率は依然低率であり、平成5年以降6割を超えている女性教師率とのアンバランスは否めないが、戦後すぐの比率と比べ隔世の感がある。

ところで、女性校長の比率はなぜ低いのか。天野「1988 266」は、「教育は性別による不平等がみえにくい、『平等幻想』の支配の強い領域である」と述べ、木村「1999 76」は「校長や教頭には男性が向いていると考える子どもが多い」などの自らの調査結果に基づき、「教員役割についても性別適性の観念が浸透している」と指摘する。藤田「1999 54」は、「校長や教頭は男性が圧倒的に多い」などを例に挙げ、「学校の現実がジェンダー・フリーなものになっていないのは、社会がジェンダーを主要な要素として秩序化されているからであり、その秩序が学校にも浸透しているからである」と論じている。

学校教育の場も社会の縮図的側面を多分に持っている。具体的には、管理職の性による偏り、学校段階の上昇とともに見られる女性教師数の減少、高学年担任や教務主任・生徒指導主事には男性教師が多く、低学年担任や音楽・家庭科の教諭、保健主事・清掃美化主任には女性教師が多いなどの校務分掌における教員配置にはジェンダー差が存在する。こうした教職に関する性別構成の不

均衡は、児童生徒の教育を職業とする教員の組織や職務の中に存在するジェンダー関係、つまり「教職ジェンダー」ととらえられよう〔高野 1999 106〕。性による偏り是正のためには、採用や管理職登用及び教員組織についてのジェンダー的視点からの実証的研究とともに、女性教師を含めた教師側の意識や教職行動面からの更なる究明が必要であろう。それ故、本稿のねらいも、「管理職は男性の聖域」というジェンダー図式修正の一翼を担った女性教師に置かれている。

教職は女性に早くからひらかれた職業として、明治期からの長い歴史を持っている。各校でリーダーシップを発揮し意思決定役割を担う女性校長も、他の職業分野に先駆けて女性リーダーとしてパイオニア的役割を果たしてきた。前述のように女性校長比率は、50数年の歴史を経て、0.5%の超低率段階から漸く15.5%まで拡大した。では、新世紀に次の段階へと駒を進めるためには、女性教師側とそれを取り巻く社会の側面に更に何が必要とされるのか。その鍵は、女性校長のキャリア形成過程を歴史的に明らかにすることの中から見いだされるのではないだろうか。そしてこの問い直し作業は、男女共同参画社会を男性と共に担う性、すなわち、もう一方の自律的な担い手であるべき女性の更なる向上に資するものと考えらる。

さて、我が国で女性教師が研究の対象に集中的に据えられたのは昭和44年頃であり、今日まで継続して研究の成果が蓄積されている<sup>2)</sup>が、女性校長や教頭などの学校女性管理職を対象とした研究成果はあまりない<sup>3)</sup>。女性校長個々人の回想記などは決して少なくないが、学校女性管理職のキャリア形成過程や職業的社会化過程を質的、量的かつ歴史的に明らかにした研究はきわめて少ない。

そこで本稿では、戦後女性公立小学校長第一号として登用された40都府県における女性校長68人に焦点をあて、資(史)料に基づき、「教職ジェンダー」というフィルターをとおして女性校長第一号の登用状況と校長役割受容過程を歴史的に照射することを意図している。併せて教育の場において果たした第一号の役割を位置づけてみたい。

## 2. 研究方法と研究手続き

第一号68人のデータ収集には、既存の統計資料と新聞、都道府県教育史、女性史、回想録などを用いた。具体的な資料出所は、文部省統計資料、校長発令時の地方新聞、地方教育史、地方女性史、女性校長自身による回想録や学校記念誌、追悼集などである。なお、公立小学校長に

限定した理由は、中学校と高等学校の女性校長数は量的に少なく対象を得ることが困難であったことにある。

調査対象者選定と調査データ蒐集までの具体的な手続きは以下による。

まず、各年度の「文部省年報」と「学校基本調査報告書」を用いて、昭和21年度から現在まで県別・学校段階別・男女別公立学校管理職数を数量的に把握した。昭和20年代の女性校長数を小学校に限ってみると、1人も女性校長が輩出されなかったのは5道県(北海道・長野・鳥取・佐賀・鹿児島)あったが、それ以外は遅くとも昭和26年までには第一号が各県に存在したことが明らかになった。そこで5道県を除く42都府県の第一号をここでの分析対象とした。結果的に正確な資料が得られなかった広島県と大阪府を除くと分析対象としたのは40都府県の68

人である。なお、昭和26年までの文部省資料により全国の公立の女性校長第一号を集計すると計75人となるが、ここで分析対象としたのはその内の91%に相当する。文部省資料から得ることができた登用年度を唯一の手がかりにして、各地元新聞中の校長発令時の人事異動関連記事と地方教育史などに中心的に当たり、属性やキャリアなどを収集した。このようにして得られた68人の登用年度・年齢・未既婚別・出身校・登用前のキャリア・校長在任年数・退任後キャリアなどを一覧にし、1～68番まで通し番号を付け、68人の「基礎データ」として表1にまとめた。文中で使用する第一号の括弧内数字(Na○(○))はこの通し番号と対応させている。なお文中引用部分の「県名1」とは、表1「基礎データ」作成に際して参照した資料であり、その出所は県別に文末にまとめている。

表1 40都府県戦後女性公立小学校長第一号基礎データ

No	県名	校長氏名	登用年度	年齢	赴任校	未既婚	出身校	卒業年	登用前キャリア	在任年数	退任後キャリア
1	青森	秋元 クリ	S22	46	八戸市中居林小学校	死別	青森女子師範1部	T11	首席訓導(二級官)	1	不明
2	岩手	館下 チヨ	S22	45	紫波郡手代森小学校	死別	盛岡女子師範1部	T11	視学	3	教育委員
3	宮城	津田千代し	S25	43	東仙台小学校	死別	宮城女子師範1部	T14	附属小	2	小学校教諭
4	秋田	岩崎 コト	S24	46	南秋田郡船川小学校	既婚	秋田女子師範1部	T14	教組婦人部長	2	中学校教諭
5		横田 アイ	S24	42	鹿角郡下河川小学校	既婚	東京女高師範	S5	高女教諭	1	不明
6		高橋 ヤスイ	S24	50	南秋田郡中野小学校	既婚	秋田女子師範1部	T9	高女・中・高教諭	不明	不明
7		黒羽 ヌイ	S24	45	和田町立黒沼小学校	未婚	秋田女子師範2部	T12	地方事務所社会教育課	3	小学校教諭
8	山形	関根 嘉代	S24	48	山形第六小学校	未婚	山形女子師範1部	T12	視学附属小 高女教諭	4	高校教諭 婦人会会長
9	福島	五十嵐ツナ	S22	48	磐梯第二小学校	死別	栃木女子師範		教組婦人部長	5	市議・教育委員
10	茨城	菊地 やい	S22	37	稲敷郡大田村小学校	死別	茨城女子師範専攻科		教組婦人部長	10	教育委員
11	栃木	岡田 キク	S24	36	横川村立横川東小	未婚	栃木女子師範専攻科	S10	視学附属小	26	全国婦人校長会会長
12		渡辺 ミツ	S24	38	佐野市立船津川小	死別	栃木女子師範1部	S6	視学	5	中学校教諭
13	群馬	角田 てる	S22	51	多胡小学校	不明	群馬女子師範1部	T6	附属小	10	市議会議員
14	埼玉	強瀬 タツ	S23	43	岡部村立本郷小学校	既婚	埼玉女子師範1部		小学校訓導	16	全国女性連盟副会長
15	千葉	関 よね	S23	46	松戸市立矢切小学校	死別	千葉女子師範1部	T11	中学校教諭	11	教育委員
16	東京	波頭 タ子	S22	50	品川区第二日野小	既婚	愛媛女子師範専攻科	T8	附属小	11	退職婦人校長会会長
17		松本 フミ	S22	不明	根津小学校	不明	東京女子師範		小学校教諭	13	家裁調停委員
18	茨城	桜井 キン	S22	不明	横浜市立星川小学校	死別	神奈川女子師範1部		女子青年学校長	8	地裁調停委員
19	新潟	長谷川マサ	S21	47	下条国民学校	未婚	長岡女子師範2部	T7	高女教諭	9	教育委員・婦人会会長
20		廣川ヤヨエ	S21	50	新潟市大畑国民学校	不明	新潟女子師範1部	T6	国民学校訓導	8	不明
21		宮島 サト	S21	45	中懸竹台国民学校	不明	長岡女子師範2部	T9	国民学校訓導	15	不明
22		渡辺 俊子	S21	41	西懸仙納国民学校	不明	長岡女子師範1部	T15	国民学校訓導	17	人権擁護委員
23	富山	上滝 タミ	S23	46	富山市立清水町小	未婚	富山女子師範2部	T13	小学校教諭	7	県議 教育委員
24	石川	桑名 貞子	S22	38	柳田村立合鹿小学校	既婚	函館大谷高女		小学校訓導	6	教育委員・婦人会会長
25	福井	吉田 秀尾	S22	39	吉田郡大和田小学校	未婚	福井女子師範11部	T15	小学校訓導	2	県教育委員会へ
26	山梨	仁科 松枝	S23	47	日川小学校	既婚	山梨女子師範 専攻科		視学教組婦人部長 附属小	10	社会奉仕活動家
27		望月 豊子	S23	42	南巨摩郡徳積小学校	死別	山梨女子師範	T14	教組婦人部長	14	未亡人会結成
28		窪田 トヨ	S23	46	北巨摩郡池田小学校	死別	山梨女子師範	T12	教頭	5	保国園員
29		宮下 すま	S23	48	南都留郡河口小学校	不明	山梨女子師範	T10	附属小	5	母子相談員
30		中村 繁子	S23	42	北都留郡濃松小学校	不明	山梨女子師範	T14	教組婦人部長	12	婦人会会長
31	岐阜	横山さくえ	S23	40	岐阜市日野小学校	既婚	岐阜女子師範		小学校教諭	5	市議会議員
32	静岡	鈴木 さき	S23	37	小笠郡新野小学校	既婚	静岡女子師範		村会議員兼務	不明	市議会議員
33		加藤 とよ	S23	42	由比町北田小学校	不明	静岡女子師範2部	T13	小学校教諭	14	県会議員
34	愛知	白木 綾子	S22	42	熱田区立村雲小学校	未婚	女子師範		小学校教諭	1	家裁調停委員
35	三重	水谷みよ子	S22	38	桑名市大成小学校	既婚	不明		教組婦人部長	4	不明
36		一見みきあ	S22	36	四日市市立第七小	不明	不明		中学校教諭	6	不明
37		村井 志を	S22	不明	津市柳形小学校	不明	三重女子師範	T14	教組婦人副部長	2	不明
38		辻井 尊子	S22	43	伊勢市修道小学校	不明	不明		小学校訓導	16	中・教諭
39		中野 たね	S22	35	上野市長田小学校	不明	女子師範		小学校訓導	4	母子福祉社会員
40	滋賀	吉汲 いと	S22	不明	水口町立貴生川小	既婚	不明		不明	1	教育研究所勤務

No.	県名	校長氏名	登用年度	年齢	赴任校	未婚	出身校	卒業年	登用前キャリア	経緯	退任後キャリア
41	滋賀	藤原 志ず	S22	41	彦根川城北小学校	未婚	滋賀女子師範2部		小学校訓導	不明	不明
42	京都	増田 春子	S21	52	初音国民学校高等科	既婚	東京女子専門学校		視学 高女教諭	8	婦人校長会副会長
43	兵庫	印部すまこ	S24	42	宝塚小学校	死別	奈良女子高等師範	S3	高女教諭	5	教育委員
44		萩原幽香子	S24	37	佐用郡大広小学校	既婚	明石女子師範	S6	教組婦人部長	4	参議院議員
45		木村瑞枝	S24	49	入篠小学校	死別	女高師	T9	高女教諭	4	不明
46	奈良	吉永 好子	S22	不明	黒滝第四小学校	不明	不明		不明	10	不明
47	和歌山	松本 八重子	S23	不明	田郷川小学校	不明	不明		高女教諭	2	中学校教諭
48	島根	松永 満子	S23	40	鹿足郡小川村小学校	既婚	島根女子師範2部	T15	中学校教諭	不明	不明
49	山口	野原 アイ	S22	52	上野小学校	不明	東京女子専門専門部		中・高女教諭	不明	不明
50		野村 ウメ	S22	48	夜市小学校	既婚	山口女子師範1部	T7	国民学校訓導	7	教育委員・婦人会会長
51		斉藤勢智恵	S22	32	むかたお小学校	未婚	山口女子師範	S11	国民学校訓導	不明	社会教育委員
52	岡山	永瀬 貞女	S23	不明	阿哲小学校	不明	不明		不明	14	婦人会会長
53	愛媛	合田 敏子	S22	35	二名村立二名小学校	死別	師範卒		小学校訓導	2	視学
54	高知	井上 澄子	S23	35	吾川郡上八川城西小	死別	高知女子師範 専攻科		不明	半年	不明
55		大石 亀猪	S23	41	吾川郡池川椿山小	死別	検定合格		小学校訓導	不明	不明
56		上田 豊	S23	37	高岡下半山床鍋小	不明	高知女子師範		小学校訓導	1	不明
57		丑本 吉	S23	43	幡多郡富山第四小	死別	高等女学校(検定合格)		小学校訓導	2	母子相談員
58	徳島	割石ツルノ	S23	40	阿波郡伊沢北小学校	死別	徳島女子師範1部	T15	小学校教諭	9	教育委員
59		友成 愛子	S23	39	名西郡藍畑小学校	既婚	徳島女子師範1部		徳島師範訓導から視学	14	不明
60		米澤 初美	S23	37	勝浦郡澁野小学校	既婚	徳島女子師範1部	S3	教育女性県支部長	17	教育委員
61	香川	宮田マサノ	S24	45	綾歌郡粉所小学校	不明	不明		県教委研究所員 視学	5	不明
62	福岡	中村オスギ	S26	51	八幡市立平野小学校	既婚	福岡女子師範1部	T9	教頭	5	教育委員
63	長崎	前田 ナミ	S24	47	佐世保市立木風小	不明	長崎女子師範1部	T11	小学校教諭	9	婦人校長会副会長
64		井口ちあきの	S24	48	長崎市立浪平小学校	既婚	長崎女子師範	T10	小学校教諭	2	社会教育課長
65	熊本	石井 辰子	S22	43	玉名郡南関小学校	既婚	奈良女子高等師範		高女教諭	10	婦人会長
66	大分	伊藤 コウ	S23	51	下毛郡深林小学校	既婚	大分女子師範	T6	小学校教諭	1	不明
67	宮崎	中川チユキ	S22	不明	南浦村立熊野江小	既婚	不明		小学校教諭	1	不明
68	沖縄	砂川 フユ	S23	46	池間小学校	離婚	沖縄女子師範1部		不明	3	生活改善運動家

注1 既婚：有夫 死別：戦争や病気等による夫死別 青森県女子師範学校：青森女子師範と表記  
 付属小：師範学校付属小学校訓導・教官  
 2 通し番号異なり：平成12年3月現在生存者(例 62 中村オスギ)  
 3 S20年代女性校長ゼロ県(北海道・長野・佐賀・鳥取・鹿児島)及び大阪府と広島県を除いている。  
 職名については文献のまま書き入れている。  
 4 資料出所：文末資料に記載している。

### 3. 女性校長の登用を促した政策要因

戦後初の女性校長の誕生は次のようにして始まった。  
 昭和20年10月、マッカーサー元帥は日本の民主化のための五大改革指令の冒頭に「婦人参政権賦与による日本婦人解放」を掲げ、翌年その実現をみているが、教育刷新も進められ、新教育制度を始め古領体制下で矢継ぎ早に教育改革が押し進められた。教育改革の基本方向を示した「米國教育使節団報告書」を受け、昭和21年5月から昭和22年2月にかけて4分冊形式で文部省によって刊行された「新教育指針」には、女性校長輩出を促す次のような一文がある。

元来、封建的な社会においては、男子の地位は女子より高く、男子のうける利益と幸福とは、女子にくらべて、そう大きいのがつねである。日本においても、今日まで教育について方針をたてたり、これを実際に行ったりすること、ほとんどすべて男子によってなされた。女学校においてさえ女子の校長が何人あるであろうか……〔中

略〕……女子みずからの意見が、教育の上にも政治の上にも、実際に取り上げられることが大切である。この意味からも、女子の教養と地位を一層高めることが必要である。学校教育においても……〔中略〕……女教師は校長としても教育行政官としても、立派にその役割をはたすことができるであろう。(傍点筆者 「第3章女子教育の向上」)。

では実際に、都府県では、どのようにして女性校長が登用されたのか。女性校長登用の初期の経緯や状況の確認ができる資料は少ないが、次にあげる3県の資料は、そうした経緯や状況を良く示していると思われる。

新潟県においては、昭和21年3月11日、軍政部の教育担当者であったスベアス中尉は離任にあたって、吉田厚生教育民生部長を訪ね、19項目から成る「新潟県学校組織の民主化及び改良に関する米國教育者よりの助言」と題する一文を贈っている。そしてその助言の第4項目では「国民学校、女学校に婦人校長を数多く選ぶこと」と、女

性校長登用が促されたことが、『新潟県教育百年史』の中で明らかにされている[新潟県教育委員会 1976]。

三重県では、昭和22年、教育課長として女性校長登用の任を直接担った佐々木仁三郎が、戦後教育について語った著書の中で、「教育制度の切替は、先ず教員人事の刷新から、というので人事の徹底的な刷新が要望された。米軍政部の勧奨はきつい。その第一は、新制中学の校長人事に現れ、第二が婦人校長の起用だった。」と記している[佐々木 1993 242]。

また、和歌山県に関しては、昭和23年4月6日、軍政部テクスター民間情報教育部長から県教育部に対して「新校長のうち、少なくとも数名は婦人でなければならぬ。」というメッセージが寄せられ、同年松本八重子(Na47)校長が誕生したことが明らかにされている[和歌山県戦後教育史研究グループ 1996 104]。

このようにして誕生した校長が、当時、行政当局にどのように評価されていたかについてもみておこう。千葉県で、地方軍政部民間教育課長を務めていたブラウンが連合国軍最高司令官総司令部(General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, 略称GHQ・SCAP、以下GHQ)の民間情報教育局(Civil Information and Education Section 以下CI&E)に送付したマンスリーレポート[千葉1]には、「本県で初めて任命された女性校長は大変よくやっている。校長は、問題はひとつもなく、男性教師たちもこの新しい取り組みを成功させようと協力的である」という学校視察結果を載せている。埼玉県強瀬タツ(Na14)の場合も、教育課長ピアは「現在まで会見した最もすぐれた校長の一人は県下におけるたった一人の女性校長であった」[埼玉1]と報告している。この2例は、県下初の女性校長登用を積極的に進めた教育行政当局側が、女性校長を高く評価しサポートしていたことよく示している。

このようにして、戦後初の女性校長は、GHQの占領政策の基本方針における一連の教育の民主化政策に導かれて、地方軍政部教育課の手により小学校を中心に各都府県1~2人が登用されていったとみてよい。次節では女性校長第一号の登用状況をその選抜方法、属性、校長役割受容等の面からみてみよう。

## 4. 女性校長第一号の登用と役割受容状況

### 4.1 登用の実際

前節で触れた三重県の登用の実際を、『三重県教育史』[三重1]の中で探ってみよう。「三重軍政部CI&Eから

『婦人校長を実現せよ』の希望が出され、県下婦人教員の中から優秀な校長候補者10人が選抜され、佐々木教育課長の面接のすえ全員が校長候補に推薦されたが、10人とも固辞したという。結果として5人の婦人小学校長の実現となった」とある。佐々木自身も、「僕が会った殆ど全ての女性が、『校長なんて考えたこともない、どうぞ御免してください』と誠にすぎない返答である」と述べている[佐々木 1993 243]。

兵庫県の第一号となった印部す系こ(Na43)は、「30名の女教師が選出され、面接の上、討論を行った結果、再GHQの方らの要請があり、引き受けることになる」と登用までの経緯を記している[兵庫1]。栃木県の岡田キク(Na11)も、軍政部に女教員会の幹部クラス10名程が呼ばれ、学務課長を通して校長になるよう言われ、教頭経験もないので固辞し続けたが認められず承諾している[津布楽 1984 142]。千葉県の場合も、第一号就任はこの3県と類似した経緯を辿っている[千葉3]。

現在実施されている管理職登用試験が定着したのは昭和40年代以降である。第一号の場合は上述のように、学務課長らの面接を経て就任要請を受けるといふ、論文試験などによらない一本釣り人事が標準的な女性校長の登用スタイルであったとみてよい。女性校長候補たちが自ら手を挙げ面接に望んだ訳ではなく、地方軍政部の指導の下、まさに誰かが引き受けなければならない校長の椅子であったといつてよいだろう。

### 4.2 登用年齢と家庭条件

それでは、具体的にどのような人物が登用されたのだろうか。まず、表1「基礎データ」をもとに集計した68人の登用年齢と家庭条件を検討する。

表2で女性校長第一号の登用年度(総数N=68人)を確認しておく。登用は、6・3・3制がスタートした昭和22年(25人 36.8%)と23年(23人 33.8%)に集中し、2年間で7割(48人)を超えている。このことは、女性校長輩出を促すGHQ・CI&E(民間情報教育局)の指導のもと、第一号登用を急いだ県レベルでの迅速な対応があったことを示すものとみてよいだろう。

次に、登用時年齢から出生年を割り出してみると、日露

表2 女性公立小学校長第一号の登用年度

年度	21	22	23	24	25	26	計
人数	5	25	23	13	1	1	68人
割合	7.3	36.8	33.8	19.1	1.5	1.5	100%

データ出所: 文庫文庫(資料編)による(表2以下同様)

戦争開戦の年、明治37年頃の出生となる。大正期デモクラシーの中、各県の女子師範学校に学んだ者が大半である。そして、出身階層についてみると、出身階層が判明した13人の生育家庭の職業は、僧侶1人(Na44)、商人2人(Na43、11)、給与生活者10人(Na7、8、13、15、16、18、19、27、61、68)で、いずれも農業以外からの出身であった。ただ、この点はデータが少ないので一般化することはできない。ちなみに、陣内[1988:147]は、明治39年以降大正年代を通じて、農業出身者の割合は、男子師範学校入学生の7割前後、女子師範生はそれより約20%から30%低いことを見いだしている。比較はできないにしても、この第一号13人中に農業出身者がゼロということは、上級学校への進学率が決して高くなかった時代に女子師範に学ばせていることも含めて、女子教育や女性の生き方について進歩的な考えをもった家庭の出身者が多かったのではないかという推測はできる。

次いで、登用時の年齢(N = 60人)を見よう(表3上段)。平均年齢は43.1才であった。これを勤務年数に置き換えれば20~24年に匹敵すると思われる。年齢は32歳~52歳と幅広いが、50歳以上は1割強(13.3%)と少なく、39歳以下(26.7%)、40~44歳(28.3%)、45~49歳(31.7%)での登用がそれぞれ3割である。この第一号の登用年齢を男性校長のそれと比較してみると、たとえば、栃木県では昭和25年当時、40歳以下の男性校長は全体の13%程度[津布楽 1984:142]という報告がある。また、昭和22年文部省調査(同表下段)においても、男性校長は勤務年数20年から24年(年齢に換算すると40~44歳)に最も多い4割(38.6%)が属しているが、39歳以下は2割弱(18%)である。勿論、これは年齢別の集計ではないので一概に正確な比較とは言えないが、第一号の登用年齢層は男性校長のそれとの大きな開きはないものの、39歳以下の若年登用に特徴があるといえる。ここに、若い女性校長の登用をすすめるべきならなかった教育行政機関側の厳しい登用事情がうかがわれる。ちなみに、平成10年度小学校長の全国の平均登用年齢は52.3歳である[内外教育

表3 女性公立小学校長第一号の登用時年齢と昭和22年男性校長勤務年数との比較

年齢(才)	34以下	35~39	40~44	45~49	50以上	計
第一号	1	15	17	19	8	60人
割合	1.7	25.0	28.3	31.7	13.3	100%
男性校長	617	2840	7429	5484	2873	19,243人
割合	3.2	14.8	38.6	28.5	14.9	100%

注1:男性校長については、昭和22年「学校教員調査報告書」[職名別勤務年数別教員数]p.66により、勤務年数20年を40歳で換算した上で作成した

2000:5]。現在と当時の退職年齢の違いはあるものの、第一号には、現在よりはるかに若い校長が登用されたと言えよう。

続いて、未既婚別(N = 49人)はどうだろうか(表4)。未婚者は18.4%、既婚者は81.6%だが、既婚者40人の約半数18人が戦争などによる夫離死別者である。この夫離死別者と未婚者を合わせると55.1%に達する。

校長就任時における家族との関係に着眼してみよう。校長に登用された女性教師の子ども達は時間的・物理的足枷や障害にはならない成人に近い年齢に達しているケースが多かったようだ。例えば、関よね(Na15)の場合は、一人娘も女子師範学校を卒業し既に教職に就いていた[千葉3]。窪田トヨ(Na28)も26歳の時夫を不慮の事故で亡くしているが、すでに3人の子もたちを育てあげていた[山梨1:225]。石井辰子(Na65)も校長就任の春、娘は広島女高師に入学している[熊本1]。以上のように子育てからは手が離れていたが、では妻として嫁としての役割にはどう向きあったのであろうか。既婚有夫者を例に取ろう。37歳で校長になった萩原幽香子(Na44)は「校長に推され県教委に呼ばれた。帰宅後、夫より先に姑に相談し賛成を得た」と自叙伝に書いている[兵庫2]。相談順序が逆になった理由はこうである。「もし、校長になれば、家のことは今までのようにはやれなくなるだろう。そうなった時、誰よりも姑に助けてもらわねばならない!という考えからであった。そして、辞令をもらう日は「姑の心づくしの赤飯」と「夫の自転車」に送られて県教委に向向いたのであった。伊藤コウ(Na66)も「81歳になる母が何くれと面倒をみてくれている」と語っている[大分1]。また、この第一号登用に伴って、昭和22年から昭和24年までに「初の夫婦とも校長、いわゆる共管」が、石川(Na24)、山梨(Na26)、高知(Na54)に3組誕生したことも判明した。少なくともこの3県の3家族は、私的立場を超えて、この前代未聞の人事異動を受容したことになる。このように、既婚有夫者の場合も、校長職にある妻または嫁を持つという現実に対応できる夫や家族が背景にあったのである。もちろんそこには、女性自らが職業を継続するための家庭環境を整備する能力を持ち、努力をしていたであろうことは想像に難くない。

いずれにしても、女性校長第一号として登用された女

表4 女性公立小学校長第一号の未既婚別

	既婚有夫	既婚離死別	未婚	計
人数	22	18	9	49人
割合	44.9	36.7	18.4	100%

性は、未婚既婚にかかわらず、物理的にも精神的にも束縛する者が比較的少ない環境にある者が、選抜され登用されたのではないかと思われる。勿論そこには、家族の理解や協力を得るに値する本人の意欲が先行したことは言うまでもないであろう。

#### 4.3 登用条件—学歴と登用前キャリア

次に、どのようなキャリアの持ち主が第一号に抜擢されたかを探ってみよう。

学歴(N=59人)をみると(表5)、高等女学校卒業者は3人と少ない。この3人は教員の検定試験に合格し、正教員になったという履歴である。師範学校卒業生(以下女子師範卒)が主流で54人(91.5%)を占めている。その中には、大正期の女子にとってかなり高い学歴とみなされる東京女子高等師範学校と奈良女子高等師範学校の卒業生(以下女高師卒)が計4名と専門学校卒業生2名が含まれている。女子師範卒50人中1部・2部が明示されていた33人の内訳は、一部卒21人(63.6%)、2部卒7人(21.2%)、専攻科卒5人(15.2%)である。2部より一部卒、それ以上に専攻科に学んだ者、さらには女高師卒というように高学歴の女性教師に自羽の矢が立ったことが窺える。

それでは、このような第一号の学歴ほどの程度エリート性を備えているのだろうか。当時、師範卒の教師とりわけ女性教師ほどの程度存在したのだろうか。陣内[1988:217]は、大正期は師範卒より検定合格者の方が免許状授与数は倍近く多かったと述べている。[千葉県議会史]においても、「昭和23年、東葛地区の梅郷小学校教員14人(男3女11)中、師範卒は校長1名のみ」との記載がある[千葉2]。他の13人は検定合格というルートからの正教員や助教員あるいはその他の教員と推察される。昭和23年の『文部時報』によると、千葉県では小学校教師の師範卒は23.4%と少なく、6割(58.4%)が高等女学校卒を含む中等学校卒であり、兵庫県も師範卒の割合は殆ど同じである[原田 1948:23-28]。さらに、男女別に加えて校長になる年齢を考慮すると、大正末期の教員層からの考察が必要になる。陣内(1988:217)は、大正14年小学校教員免許状授与数に占める師範卒は35.2%であり、小学校

教員に占める女性教員の割合は37.0%という値を示している。昭和22年には女性教員は5割近く(49.9%)に達するのだが、大正14年はまだ3人に1人と少ない。これらを考慮すると、文部省統計資料には大正期の学歴・男女別での集計はないが、女性教員全体に占める師範卒の割合は1割ぐらいとなるだろう。その上、大正末期から昭和22年頃まで途中で退職せず、20数年職業を継続した者という限定を加えると、師範卒女性教師の割合は一層少なくなるものと思われる。

これらを総合してみると、第一号は、少数の優秀な師範卒女性教師の中からさらに選抜されたエリートと、言うてよい。このようなエリート性に富んだ68人の登用は、師範学校の持つ伝統的な社会的定義すなわち「学校チャーター」[竹内1998:6]を最大限に利用した登用であった。同時に女性校長第一号の場合の学歴は、社会的地位獲得のための手段的価値をもち、地位形成への主要なチャンネルとして機能していたと言えよう[天野1986:16]。

さて、第一号ほどどのような登用前キャリア(N=49人複数回答)を持っていたのか。表6「登用前キャリア」を見ると、小学校教諭からの直接登用は25人であったが、49名は、小学校教諭以外のキャリアを有している。たとえば、現在の校長へのキャリアパターンとして通常化している教頭経験者が2人いる。福岡県の中村オスギ(Na62)と山梨県の窪田トヨ(Na28)である。そして、県学務課に配置されていた視学官9人、県教組婦人部長・副部長が10人、行政職からの転出が3人、高等女学校と中学校教諭からの登用が計16人である。さらに、師範学校トップ卒業生が配置されたとされる師範学校附属小学校訓導等経験者が9人いる。小学校教諭からの異動者も次のような高い評価を受けている教師たちである。例えば、津田千代し(Na3)は「人格識見ともに難のない円満な人物」、宮田マサノ(Na61)は「人柄円満、熱心、努力の誉れが高い」という評価をされている[宮城1、香川1]。

ところで、現在では、研究・学年・教務主任経験といった校務分掌が教頭や校長へのキャリアステップになっている[高野 1999:114]が、戦前の女性教師の分掌経験はどうだったのか。その手がかりは、第一号と同時代の大正11

表5 女性公立小学校長第一号の最終学歴(不明を除く割合)

学歴	高等女学校	女子師範	女子高等師範	女子専門学校	計
人数	3	50	4	2	59人
割合	5.1	84.7	6.8	3.4	100%

注1:女子師範卒50名の内訳(1部21人、2部7人、専攻科5人、詳細不明17人)

表6 女性公立小学校長第一号の登用前のキャリア

	教諭	視学官 副部長	教組部・行政職等	属小	女教諭	附属中学校 教諭等	計
人数	2	9	10	3	9	10	49

(小学校教諭のみの25人を除くキャリア、複数回答)

注1:附属小:師範学校附属小学校の訓導・教員

年に18歳で福岡県の小学校教師になった境野枝が綴った回想記をもとにした『福岡県女性史』[福岡1]の中にもみることができる。女子も学級担任はしたが、学年主任には絶対になれなかった。永年勤続で有能な女子の先生でも掃除道具主任、または掛図の修理主任という始末で、これが女教師の最高の地位であった」と記されている。長谷川マサ(Na19)の場合も、「大正14年、運動主任、校具係、消耗品係」を務めていたが、「一般的には、主任など役職はほとんど男の教員が占める時代」であった[新潟1、194]。又、徳島県における初代女性視學員庄野ツルが、昭和18年に書いた『国民学校の校長先生方へのお願いの事ども』の中にも、「仕事をさせてみて下さい。女は何をさせても駄目と始めから決めてしまわないで、先ず一度させてみてください」とある[徳島1]。このように女性教師は、教育経営への参画のみならず校務分掌からも排除されていたようである。女性教師が人材としてすでにかかなりの比率を占めていたにもかかわらず、地位は行き止まりであったと言えよう。

戦後初の女性校長のリクルートは校務分掌キャリアとは別ルートのキャリアに求めざるを得なかったのである。それ故に、視学官や教職員組合のリーダー、中学校や高等女学校という上位の学校段階に勤務する教諭らが推挙されたのである。リーダーシップの発揮経験や校長としての威信確保等の視点が大きく作用し、校内での主任や教頭経験は乏しいが、教職の専門性やリーダーシップ性が高いキャリアを有する者が登用されたことが判明した。

#### 4.4 校長役割の受容

##### 4.4.1 社会的使命感

前節では第一号に登用された者の外的条件を探ってきた。ここでは、校長役割を引き受けるに至るまでの心理的葛藤と役割をどう受容していったか、併せて、地域住民の抵抗とそれへの対応についても述べておきたい。

この68名を第一号ならしめた理由は何であったのか。昭和21年には女性が参政権を獲得し、39名の婦人国會議員誕生などによる婦人解放の気運の高まりも若干貢献したと思われる。しかし、校長は校務全般を司り、教育経営のみならず保護者との対応、県や役所との折衝、学校経営や管理上多分に政治的手腕を必要とされる職である。これらも、登用の対象になり就任を促されても女性教師の大半が拒否や尻込みした所以の一つであろう。加えて、「女性校長」という職は前人未踏に等しい地位であることによる不安も大きかったと思われる。次の6例に第

一号が校長役割を受容した手掛かりを見てみよう。

増田春子(Na42)は「府当局で折角私たち女性のために道を開いて戴きましたのに御辞退申し上げては、後進の方々に申し訳ない」と語り[京都1]、藤原志ず(Na41)も「力の及ぶ限り女性初の道を開いていきたい」と抱負を語っている[岐阜1]。菊地やい(Na10)も「女教員は従来から殆ど男の教員に依存し、企画も運営も男まかせ、ただ盲従してきただけですが、これからはそれではいけないと思います。女教員の地位を名実とも向上させるということは女教員の自らの手によって築き上げなければなりません」と、校長就任受諾時に地元新聞に感想を寄せている[茨城1]。仁科松枝(Na26)も、「男女差別賃金を撤廃したからには、『校長をやれ』と言われて『できない』とは言えません」と述べている[山梨1、224]。水谷みよ子(Na35)は「県下初めての『婦人校長』というところで社会からは注目されています。もし失敗したとすれば、あとに続く人たちにも影響が大きいのです。その意味で大いに注意してしっかりやろうと悲壮な決意を持っています」と抱負を語っている[三重2]。

教育者としての情熱はもとより、女性校長第一号としての開拓者精神、女性の地位向上に貢献したいという社会的使命感を抱き、女性教師にとって前人未踏とも言うべき校長役割を受容したと言えよう。この社会的使命感が第一号をして、「校長は男性がなるもの」という社会一般に流布している教職および教育の場におけるジェンダー規範を塗り替える第一歩を印させたのである。

##### 4.4.2 地域住民とのコンフリクトとそれへの対応

第一号は使命感に燃え就任したのであるが、校長としての日々は必ずしも平穏ではなかった。たとえば、東京の波頭タ子(Na16)は「この町は品川きってのドル箱ですよ。そこへ女をよこすなんて町を侮辱するの甚だしい」という言葉を浴びせられている[東京1、1]。大規模校に昭和22年に赴任した吉汲いと(Na40)は「突然男子の校長と変わらねばならなくなりました。県会議員の地元には婦人校長をおいては、県会議員のコテンにかかわる。次の選挙の票が減る」と言われ[滋賀1]、翌年やむなく小学校教諭に降格を余儀なくされている。三重や山梨を含め6県で降任や降格があった。

地域住民との軋轢の中、吉田秀尾(Na25)は「村民は、女性校長に驚きと不安をむき出しにしたが、学校開放を試み、夜は大人のための学校にし、村民との絆を深め」ている[福井1]。五十嵐ツナ(Na9)も「婦人学級の開設な



どを試み、地域の協力を得ることに努めた。母親たちが、校長室をよく訪れるようになった」と述べている[福島1]。仁科松枝(Na26)も「農村向けの献立や調理法を家庭に紹介したり、学校給食を村全体の栄養改善へと進めている[山梨1 223]。女性校長に限らず男性校長においても、戦後すぐの学校経営においてはこのような学校開放や学校運営は社会的な要請でもあったと思われる。第一号も女性の視点を随所に活かすと共にリーダーシップを発揮し、学校を見守るための学校だけではなく婦人学級の開設などをとおし地域に開いていくことによって、学区民との軋轢をプラスに転化させ、地域の理解と協力を得ることに努めている。女性校長の職業的社会化には地域住民が大きな鍵を握っていたことを示唆していよう。

なお、女性校長第一号のその後のキャリアについても若干ふれておく。表11基礎データで退任後のキャリア(N=18人)を見ると、国会議員1人、県・市町村議員5人、県・市町村の教育委員16人、婦人会会長などが19人という多彩なキャリアである。このように校長退任後も、県や地域の教育リーダーや女性リーダーとなって地位の上昇を果たした者も少なくなかったのである。

## 5. まとめと今後の課題

本論では、昭和20年代に登用された40都府県女性校長第一号68名の登用状況と校長役割受容過程をデータに基づいて考察した。論じた諸点は次の3点に要約できる。

- 1 女性校長第一号68人の7割が昭和22・23年に集中して登用されている。女性登用は、婦人解放や教育刷新を始めとする一連の占領政策の一環としてもたらされたものであり、女性教師の覚醒に先んじて、教育行政機関主導の形で女性校長の実現を見たのである。
- 2 女性校長登用状況の分析からは、次のような特徴を見出すことができる。
  - (1) 高女卒の第一号は少なく、女子師範学校卒業以上という条件が求められた。しかも、2部より1部卒、それ以上に専攻科に学んだ者、さらには女高師卒というような高学歴な女性教師が選抜され登用されている。戦後すぐの女性校長の場合には、学歴が社会的地位形成への主要なチャンネルとして機能していたと言えよう。
  - (2) 登用ルートは、1 小学校教諭から、2 視学官、組合などのリーダー経験者から、3 高等女学校や中学校教諭のような上位の学校段階勤務者と師範学校附属小学校勤務経験者からの3つである。威信確保の視

点から、教職の専門性やリーダーシップ性が高いキャリアを有する者が登用されていったことが明らかになった。

- (3) 家庭環境面では、2人に1人(55.1%)が未婚者または夫死別者だが、未婚既婚を問わず、家族の理解と協力が得られ、物理的にも精神的にも束縛の少ない、家庭的に比較的恵まれた背景や環境にある者が多かったことが推察される。

- 3 女性校長第一号となった者の多くは、「女性の道を開いて行く」というパイオニアとしての使命感に燃え校長役割を受容した。このような社会的使命感が、「学校管理職は男性の聖域」というジェンダー図式払拭の第一歩を踏み出させたのである。

このようにして登用され、そして校長役割を受容し、役割を遂行したスーパーウーマンが、昭和20年代の最初の女性校長であった。実力をつけることに積極的であったがゆえに訪れた校長の椅子であったとも言えよう。戦後初の女性校長たちは、「管理職は男性のもの」という固定的なジェンダー観念のペールを剥いだ、つまり教育の場における「ジェンダー革命の扉を開けた先達」であったと位置づけられよう。

おわりに、本研究は、戦後の公立小学校の第一号となった女性校長に限定して歴史的資料に基づき実証研究を行ったが、第二期とも言うべき昭和30年代は「人事政策」という後ろ盾を失う。その時、女性校長の実力はどう評価され、キャリアをどう立て直していったのか。さらに、昭和40年代以降今日までの女性校長の量的拡大はどのように進んだのか。また、それを可能にした制度的条件は何であったかなど、今後はさらに各時期を追いながら、データに基づいて女性校長のキャリア形成史を明らかにしていきたい。

### <注>

- 1) 「文部省年報」によれば昭和22年度、女性小学校長は38人である。23年102人、24年は108人(私立学校を含む)、25年は114人、26年以降は文部省「学校基本調査報告書」によると115人、27年は117人、28年は115人、29年は102人である。
- 2) 「教育社会学研究」40集と43集の「女性と教育研究の動向」[神田ら 1985]及び「教師への社会学的アプローチ」[耳塚ら 1988]において、80年代末までの女性教師研究のレビューがなされているが、ここで課題として指摘された職業的社会化の体系化は未だ十分とは言えない。90年代に入り、たとえば、油布[1994]は私事化傾向の浸透を指摘し、明石・高野[1993 1998]は上席女教員の4タイプと、子育て期女性教師のハンディ感と専門性との関連を探っている。

- 3) 河上[1996/1999]は女性を低位化する要因を解明する上での重要な枠組みとして「システム内在的差別」の概念を提示するとともに、「管理職の女性構成について目標値を設定するなどの積極的策が実行されてしかるべき」とも論じ、高野[1999]は3調査に基づき、女性校長の低率要因は女性教師の教職行動と運動することを示唆している。
- 4) 例えば、文部省「学校基本調査報告書」(各年度版)によると、昭和26年度女性中学校長は14人、女性高等学校長は僅か1人である。
- 5) 全国公立小・中学校婦人校長会は昭和25年に旗揚げし組織化しているが、この組織は、あくまでも任意加入であり、戦後すぐの登用状況は把握されていない。
- 6) 文部省「学校教員調査報告書」(出身学校別教員数(本務者))昭和22年をもとに算出すると、青年師範卒は含まない男女あわせた師範卒は小学校教師266,941人の44%(118,436人)、師範卒の女性教師は全体の12.8%(34,299人)となる。
- 7) 宇都宮大学教育学部百十五年史[1989, 256]には、昭和39年現在、栃木女子師範学校卒業生の教職に就いている者の調査結果がある。例えば、昭和18年については卒業生127人中教職にある者は42人(33%)、昭和21年は134人中54人(40%)とあり、20年以上の職業継続者は少ないことがわかる。
- 8) 天野は、「男性にとっての学歴が、彼に一定の地位をあたえ、作り出す役割を果たすのに対して、女性にとっての学歴は「地位を表示する役割を果たす」と論じている。女性校長第一号の場合、学歴は男性と同様の意味合いを持っていたといえる。

<引用参考文献>(基礎データに関する文献を除く)

- 明石要一・高野良子 1993「『上席』女教員のライフスタイルの研究」『千葉大学教育学部紀要』第41巻:pp.57-76  
1998「『子育て、期の教職生活』」『千葉大学教育学部紀要』第46巻:pp.69-82
- 天野正子 1988「『性と教育 研究の現代的課題』」『社会学評論』第39巻第3号:pp.266-283  
1986「『女子高等教育のなにが問題か』」『女子高等教育の座標』垣内出版:p.16
- 宇都宮大学教育学部史編纂委員会 1989「宇都宮大学教育学部百十五年史」
- 唐沢富太郎 1955「教師の歴史」創文社
- 河上婦志子 1990「システム内在的差別と女性教員」『ジェンダーと性差別』第1号 勁草書房:pp.82-97  
1999「女性教員たちは平等になったか」『女性学研究』第5号 勁草書房:pp.83-96
- 神田道子他 1985「女性と教育研究の動向」『教育社会学研究』第43集、東洋館出版社:pp.94-95
- 木戸若雄 1968「婦人教師の百年」明治図書
- 木村涼子 1999「学校文化とジェンダー」勁草書房
- 佐々木仁三郎 1993「三重県戦後教育秘話」三重県良書出版会
- 津布崇喜代治 1984「栃木の女教師」やしお文庫
- 高野良子 1999「女性校長低率要因に関する一考察」『日本女子大学大学院人間社会研究科紀要』第5号:pp.105-118
- 竹内洋 1997「学校効果というトトロロジー」竹内洋・徳岡秀雄編「教育現象の社会学」世界思想社:pp.2-18  
内外教育、2000、2月25日号 時事通信社:p.5
- 新潟県教育委員会編 1976「新潟県教育百年史 昭和後期編」pp.1045-1046
- 藤田英典 1999「ジェンダー問題の構造と女性解放プロジェクト」の課題」藤田・黒崎・片桐・佐藤編「ジェンダーと教育」世織書房:pp.5-68
- 耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗 1988「教師への社会学的アプローチ」『教育社会学研究』第43集 東洋館出版社:pp.84-93
- 文部省「年報」・「学校教育基本調査報告書」・「学校教員調査報告書」各年度版
- 原田禎雄 1948「小学校教員の需給関係の現状と将来の見通し」『文部時報』第853号:pp.23-28
- 和歌山県戦後教育史研究グループ編 1996「和歌山県戦後教育史」中和印刷紙器
- <「第一号基礎データ」資料出所>
- (青森)「東奥日報新聞」1981・3・26  
(岩手)岩手県企画調整部青少年婦人課編 1981「岩手の婦人」pp.465-466  
(宮城)1「河北新報」1950・3・28  
(秋田)「秋田魁新報」・「読売新聞」(秋田版)1949・3・29  
(山形)山形県女性の歩み編纂委員会 1997「時を紡ぐやまがた女性たち」みちのく書房「山形新聞」1949・3・30  
(福島)1「福島県公立小学校退職校長会編 1969「明治百年福島県教育回顧録」pp.946-947「民友新聞」1947・4・26  
「会津若松市議会史 資料編」p.530  
(茨城)1「茨城新聞」1947・4・22  
(富山)「北日本新聞」1948・4・1  
(群馬)青木裕 1993年「群馬の女教師百年」群馬県教育史研究懇談会:pp.223-227 群馬県教育委員会編 1981「群馬県教育史別巻 人物編」pp.239-240「上毛新聞」1947・4・20  
(栃木)「下野新聞」1949・4・1  
(埼玉)1「埼玉県民部県史編纂室」埼玉軍政部活動月例報告 1990:p.323 木村泰男 1967「埼玉軍政部と教育」関東図書  
(千葉)1「GHQレポート」5/5 1948 千葉県資料研究財団所蔵:p.291  
2「千葉県議会史編纂委員会 1992「千葉県議会史」第五巻:p.700 3「朝日新聞」1948・5・5 千葉県教育会館文化事業部 1992「千葉県の教育に灯をかかげた人々」4巻:pp.253-258  
(東京)1「全国小学校婦人校長会 1954「光りは失われず」第一公報社:pp.1-13  
(神奈川)神奈川県立かながわ女性センター 1992「共生への航路」かながわ女性史編纂委員会  
(新潟)1「新潟女性史クラブ 1989「雪華の刻をきざむ」ユック舎:pp.188-206「新潟日報」1946・3・16  
(石川)「北国毎日新聞」1947・5・3 石川婦人団体協議会 1972「石川婦人百年の歩み」p.289  
(愛知)「中部日本新聞」1947・4・19  
(福井)1「福井女性の歴史編さん委員会 1996「ふくい女性の歴史」pp.405-406「福井県小学校校長会40年史」pp.65-66  
(山梨)1「山梨県教職員組合婦人部 1971「山梨のおんな」女性史の会「山梨日日新聞」1948・3・30  
(岐阜)1「朝日新聞」1948・4・2 2「岐阜県退職校長会機関誌38」彩雲:p.10  
(静岡)「静岡新聞」1948・3・24  
(三重)1「三重県教育史」第三巻 1982:pp.542-545・2「夕刊三重」1947・4・7-1947・5・3  
(滋賀)1「全国公立小中学校婦人校長会 1970「前掲書」p.70「滋賀新聞」1947・4・19/1947・4・21  
(京都)1「京都新聞」1947・3・31 全国公立小中学校婦人校長会 1970「前掲書」pp.109-110  
(兵庫)1「印部すゑこ先生追悼編集委員会(代表小川かつゑ) 1998「紅梅の香り—印部すゑこ先生に捧ぐ」兵庫県退職女性校長会「紅梅の集い」pp.44-48・2「萩原幽香子 1975「幽香子」pp.223

- 森川進 1980 『女教師の歴史』明教組教育研究所  
 (奈良) 『大和タイムス』1957・3・31  
 (和歌山) ① 『和歌山新聞』1948・4・11 / 4/16  
 ② 『和歌山県戦後教育史研究グループ編』1996 『和歌山戦後  
 (占領下時代)教育史』:pp.104-105  
 (鳥根) 『鳥根新聞』1948・3・30 『朝日新聞』1948・3・31  
 (岡山) 『山陽新聞』1949・4・14 / 4・15  
 (山口) 『防長新聞』 『朝日新聞』 『毎日新聞』 1948・4・17 『朝日新  
 聞』1998・12・1  
 (徳島) 徳島県退職婦人校長会 1989 『徳島県教育女性史』:p.243  
 (香川) ① 『香川県女性校長・教頭の会編集』『あゆみ』  
 (愛媛) 『愛媛新聞』1947・4・3 教育史編集室 1971 『愛媛県教育史』  
 第3巻:p.977  
 愛媛県教育委員会 1947 『愛媛県学事関係職員録』:p.123  
 (佐賀) 『佐賀新聞』1968・3・30  
 (高知) 高知県教育史編集委員会 1972 『戦後高知県教育史  
 1』:p.825 『高知新聞』1948・4・13  
 (福岡) ① 『福岡県女性史編集委員会』1993 『光をかざす女たち』福  
 岡県企画振興部県民生活局女性政策課:pp.358-359  
 ② 『鳥飼里の会編・刊』1973 『創立70年福岡県女子師範学校  
 誌』:pp.153-154  
 (長崎) 前田ナミ 1982 『女教師の歩み』:p.10 『長崎日々新聞』  
 1949・3・26  
 (熊本) ① 『熊本日日新聞』1966 『九州人国記』:p.230 津布栄喜代治  
 1984 『前掲書』:pp.136-137  
 波多野ガク 『古い箱から』広野喜代次 『わが生涯の哀感』新  
 教育研究所 1954:pp.123-137  
 (大分) ① 『大分合同新聞』1948・4・1 古庄ゆき子 1993 『大分  
 おんな百年』ドメス出版:pp.140-144  
 (宮崎) ① 『宮崎日々新聞』1998・12・17 古城小学校 『学校沿革  
 史』:pp.136-137  
 (沖縄) 『宮古タイムス』1948年4月5日 琉球新報社 1996 『時代を  
 彩った女たち 近代沖縄女性史』ニライ社:pp.39-44  
 沖縄女性財団 1996 『沖縄県戦後50年おきなわ女性のあゆ  
 み』:pp.92-93

(たかの・よしこ 日本女子大学大学院博士課程在学)